



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 東和薬品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4553 URL <https://www.towayakuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田逸郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 國分俊和 TEL 06-6900-9102
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	273,710	5.4	23,102	△0.6	28,079	7.4	5,250	△72.3
2025年3月期	259,594	13.9	23,242	31.7	26,152	6.8	18,986	17.4

（注）包括利益 2026年3月期 10,413百万円（△44.1%） 2025年3月期 18,645百万円（△15.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	106.66	—	3.0	5.9	8.4
2025年3月期	385.71	—	11.6	5.8	9.0

（注）「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	475,290	178,103	37.5	3,617.95
2025年3月期	470,823	171,625	36.5	3,486.40

（参考）自己資本 2026年3月期 178,103百万円 2025年3月期 171,625百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	30,429	△25,660	△6,828	44,811
2025年3月期	23,401	△31,287	21,567	45,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	3,445	18.1	2.1
2026年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	3,938	75.0	2.3
2027年3月期（予想）	—	40.00	—	45.00	85.00		19.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	145,700	11.7	12,700	21.6	11,700	△2.3	8,100	△1.4	164.54
通期	304,000	11.1	32,000	38.5	30,000	6.8	21,500	309.5	436.75

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	51,516,000株	2025年3月期	51,516,000株
2026年3月期	2,288,133株	2025年3月期	2,288,903株
2026年3月期	49,227,642株	2025年3月期	49,224,957株

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	182,736	6.1	24,945	5.3	31,644	14.9	△1,483	—
2025年3月期	172,269	15.4	23,688	18.7	27,532	1.1	21,100	7.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△30.14	—
2025年3月期	428.66	—

（注）「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	415,804	163,414	39.3	3,319.54
2025年3月期	427,016	168,739	39.5	3,427.77

（参考）自己資本 2026年3月期 163,414百万円 2025年3月期 168,739百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループにおいては、「人々の健康に貢献し、こころの笑顔を大切にすること」を企業理念として、2024年6月に発表した「第6期 中期経営計画2024-2026 PROACTIVEⅢ」に基づき、国内でのジェネリック医薬品事業をコア事業としつつ、新規市場及び新規事業における基盤の確立と各子会社とのグループシナジーの実現を目指し、各種課題に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、以下のとおりです。

連結業績

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率
売上高	259,594	273,710	14,116	5.4%
売上原価	164,865	174,606	9,741	5.9%
売上総利益	94,729	99,104	4,375	4.6%
販売費及び一般管理費	71,486	76,001	4,515	6.3%
営業利益	23,242	23,102	△139	△0.6%
経常利益	26,152	28,079	1,927	7.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,986	5,250	△13,736	△72.3%

売上高は、当社において販売数量と単価がともに伸びたことと、Towa Pharma International Holdings, S.L. (以下、「Towa INT」という)において欧州の売上がBtoBとBtoCともに伸長したことで増収となりました。一方で営業利益は、三生医薬株式会社 (以下、「三生医薬」という) の事業ミックス悪化による売上原価率の上昇を補いきれず、減益となりました。

売上高273,710百万円 (前期比5.4%増)、営業利益23,102百万円 (同0.6%減)、経常利益はデリバティブ評価益5,384百万円が発生したことで28,079百万円 (同7.4%増) となりましたが、三生医薬の業績が悪化していることから将来キャッシュ・フローを見直した結果、のれんの減損損失14,729百万円を計上することとなり、親会社株主に帰属する当期純利益は5,250百万円 (同72.3%減) となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。報告セグメントのセグメント利益につきましては、のれん償却前の数値となっております。

セグメント別業績

(単位：百万円)

	国内セグメント				海外セグメント			
	2025年 3月期	2026年 3月期	増減額	増減率	2025年 3月期	2026年 3月期	増減額	増減率
売上高	206,103	216,976	10,872	5.3%	53,865	57,630	3,764	7.0%
セグメント利益	27,216	27,097	△118	△0.4%	449	458	9	2.0%

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。

(国内セグメント)

国内ジェネリック医薬品業界では、2024年3月の社会保障審議会医療保険部会において、「医薬品の安定的な供給を基本としつつ、後発医薬品の数量シェアを2029年度末までにすべての都道府県で80%以上」とする主目標とともに、新たに「後発医薬品の金額シェアを2029年度末までに65%以上」とするという副次目標が掲げられました。さらに、2024年10月からは後発医薬品のある先発医薬品の一部において追加で自己負担が発生する「長期収載品の選定療養」の導入が開始されました。その結果、2025年10-12月期の後発医薬品の数量シェアは90.0%(日本ジェネリック製薬協会調べ)となりました。

一方、2021年度以降は薬価改定が毎年行われており、医薬品業界にとって極めて厳しい状況となっております。さらに、2020年に発覚した複数のジェネリック医薬品企業における品質問題を起因とした一連の供給不安によりジェネリック医薬品に対する信頼感は低下し、ジェネリック医薬品業界の置かれた環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、2024年5月に厚生労働省から公表された「後発医薬品の安定供給等の実現に向けた産業構造のあり方に関する検討会 報告書」において、「5年程度の集中改革期間を設定して、製造管理・品質管理体制の確保および安定供給能力の確保、持続可能な産業構造の実現を目指す」ことが示されました。また、2025年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2025(骨太方針2025)」では、「少量多品目構造解消に向けた後発医薬品業界の再編を推進する」という記載がなされました。

これらの方針を踏まえ、2026年度薬価改定では、企業の安定供給体制を評価する企業指標において各企業の評価が公表されることに加え、要件を満たした品目は価格帯集約を行わないことになりました。また、乖離率の要件を満たした品目は昨年に引き続き最低薬価の引き上げが行われたほか、医療上の必要性が特に高い品目に対する不採算品再算定も実施されました。さらに、後発品の適切な競争環境の形成・維持のため、オーソライズド・ジェネリック(AG)は2026年10月以降の新規収載時に先発品と同額の薬価になることが決まりました。一方、薬剤の自己負担制度について、長期収載品の選定療養における自己負担額が薬価差4分の1から2分の1に引き上がることになったほか、新たにOTC類似薬の一部において薬剤費の4分の1が保険外負担になることが決まりました。

以上のような環境のもと、国内ジェネリック医薬品事業においては、当社としての安定供給責任を果たすため、さらなる生産能力の増強に取り組んでおります。2023年11月に山形工場 第三固形製剤棟及び第二無菌製剤棟の建設工事が完了し、2024年4月から第三固形製剤棟で製造した製品の出荷を開始、2025年10月から第三固形製剤棟に導入した全ての設備の立上げが完成し、本格稼働を開始いたしました。3工場の年間生産能力は、2024年3月末の140億錠から2026年度より175億錠に増加いたしました。また、社会的課題となっている医薬品の供給不安の解消を図るため、2026年1月に大塚製薬株式会社と医薬品製造における戦略的な協業体制の構築に関する基本合意を締結しました。さらに、2026年4月にアドラゴスファーマ川越株式会社及び株式会社三和化学研究所の各社と特許満了医薬品の安定供給に向けた協業について合意しました。当社では、医薬品業界全体の課題に対し、先発医薬品企業、ジェネリック医薬品企業、医薬品製造受託企業が相互に連携した協業体制の構築に取り組み、特許期間が満了した先発医薬品とジェネリック医薬品を1つの特許満了医薬品市場として捉え、将来にわたり治療上必要とされる医薬品を持続的に安定供給するエコシステムの構築と社会全体の健全な循環モデルの実現を目指しております。本構想の実現に向け、各社との協業を通じて、医薬品の安定供給に向けた製造キャパシティの確保と相互バックアップ体制の構築に取り組んでまいります。

製造管理及び品質管理面では、医薬品の製造管理及び品質管理の基準であるGMP省令やその他関連する法令遵守はもちろんのこと、国際的基準であるPIC/S GMPやICHガイドラインも積極的に取り入れ、独自の制度・教育訓練により、医薬品の適切な品質と安全性の確保に取り組んでおります。また、品質管理のさらなる強化を目指し、従前より導入しているMES(製造実行管理システム)及びLIMS(医薬品の品質試験を統括管理するシステム)に加え、新たにQMS(品質マネジメントシステム)を導入しました。人為的な誤りを未然に防止することを目指し、今後も製造管理・品質管理の向上に取り組んでまいります。さらに、安定供給体制の維持・強化のため、原薬の複数購買化や製造所の監査等を推進し、グループ全体として原薬製造から製剤製造、物流、販売に至るまで、ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを継続して行っております。

販売面では、2025年5月に日本初の持続放出性リバスチグミン経皮吸収型製剤-週2回製剤-「リバルエン®LA パッチ25.92mg/51.84mg」、2025年6月に新製品1成分2品目、2025年12月に新製品4成分7品目、2026年3月に当社として2成分目のオーソライズド・ジェネリックとなる『プラスグレル錠2.5mg/3.75mg/5mg「トーワ」』および『プラスグレルOD錠20mg「トーワ」』の販売を開始いたしました。当社のジェネリック医薬品の製品数は316成分742品目(2025年12月時点)となります。なお、2026

年6月追補収載予定の新製品は7成分12品目となります。

健康関連事業の展開においては、地域包括ケアシステム等の新しい医療体制に対応するため、「ヘルスケアパスポート」を中心に位置付け、治療・予防・介護支援の観点から各子会社間及び既存事業とのシナジーを形成し、健康維持・増進のための製品やサービスを増加させることで、健康関連事業の多角的な展開を実現すべく取り組んでおります。

当連結会計年度の国内セグメントの業績につきましては、売上高は、当社において、生産数量の増加に伴い市場への供給数量が増加したことと近年追補品の拡売によるセールスマックスの改善や仕切り価戦略の効果で単価も上昇したことにより、216,976百万円（前期比5.3%増）となりました。一方でセグメント利益は、三生医薬において利益率の良いニューアプリケーション事業の落ち込みにより事業ミックスが悪化して売上原価率が上昇したため、27,097百万円（同0.4%減）となりました。

（海外セグメント）

当社グループの海外セグメントでは、海外医薬品事業の強化と拡大に向け、Towa INTを通じて欧州及び米国市場でのジェネリック医薬品事業を展開しております。将来の成長に向けて必要な研究開発・設備への投資を強化しつつ、既存ビジネスの維持・強化及び市場・地域のさらなる拡大によって売上高とセグメント利益の確保を目指してまいります。また、生産シナジーの成果としてTowa INTのマルトレージャス工場にて日本国内向けエソメプラゾールカプセルの製造を行っているほか、研究開発シナジー創出の一環として共同開発も開始いたしました。今後も、開発・製造技術においてグループシナジーを形成できるよう、各部門との交流・情報共有を行ってまいります。Towa INTが持つ欧州複数国及び米国での販売網と、欧州にある欧米等の基準に準拠した製造拠点を活用し、日米欧の3極から世界中の患者に高品質で付加価値のあるジェネリック医薬品を提供できるグローバル事業基盤の確立に向けて取り組んでおります。

当連結会計年度の海外セグメントの業績につきましては、米国でのニトロソアミン問題による主力製品の売上悪化が続いているものの、欧州BtoBで3Qに発生した欧州のニトロソアミン基準厳格化前の駆け込み需要による受託製造の増加と、欧州BtoCで主力製品が伸びたこと等により、売上高57,630百万円（前期比7.0%増）、セグメント利益458百万円（同2.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、475,290百万円となり、前連結会計年度末比4,466百万円の増加となりました。その主な要因は、のれんの減少18,647百万円があったものの、棚卸資産の増加15,139百万円、デリバティブ債権の増加5,384百万円、有形固定資産の増加2,220百万円等があったことによるものです。

(負債)

負債につきましては、297,186百万円となり、同2,012百万円減少しました。その主な要因は、一年内返済予定の長期借入金の増加3,748百万円、支払手形及び買掛金の増加3,391百万円、短期借入金の増加2,401百万円があったものの、長期借入金の減少11,741百万円等があったことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、178,103百万円となり、同6,478百万円増加しました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加5,068百万円、利益剰余金の増加1,313百万円等があったことによるものです。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は37.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して648百万円減少し、44,811百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは30,429百万円の収入（前連結会計年度比7,028百万円増）となりました。主な要因は、棚卸資産の増加13,790百万円（同6,585百万円増）等があったものの、減価償却費18,347百万円（同2,670百万円増）や減損損失14,729百万円（同14,716百万円増）、税金等調整前当期純利益13,165百万円（同13,165百万円減）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、25,660百万円の支出（前連結会計年度比5,627百万円減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出22,277百万円（同6,459百万円減）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,828百万円の支出（前連結会計年度は21,567百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入10,898百万円（前連結会計年度比15,466百万円減）等があったものの、長期借入金の返済による支出19,343百万円（同6,860百万円増）等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、毎年行われる薬価改定に加え、品質確保や医薬品の安定供給に関する問題も重なり、国内ジェネリック医薬品業界は厳しい環境下で変革を求められる時期となっております。また、地政学的リスクに伴う物価上昇、原材料高騰等、先行き不透明な状況は続くものと想定しております。

このような状況のもとではありますが、当社グループは2024年6月に発表した「第6期 中期経営計画2024-2026 PROACTIVEⅢ」に基づき、コア事業である国内ジェネリック医薬品事業の新たなステージに向けた進化、新規市場及び新規事業における基盤の確立と各子会社とのグループシナジーの実現を目指し、各事業に取り組んでまいります。

次連結会計年度の業績につきましては、売上高304,000百万円、営業利益32,000百万円、経常利益30,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益21,500百万円を見込んでおります。なお、想定為替レートは、1ユーロ177円、1ドル154円です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,471	45,306
受取手形及び売掛金	61,449	63,283
電子記録債権	10,496	10,898
商品及び製品	44,770	54,255
仕掛品	18,648	20,038
原材料及び貯蔵品	44,869	49,132
デリバティブ債権	10,791	16,175
その他	11,123	8,432
貸倒引当金	△314	△179
流動資産合計	247,306	267,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	76,073	86,575
機械装置及び運搬具（純額）	18,367	20,458
土地	18,259	18,586
リース資産（純額）	11,802	12,921
建設仮勘定	40,089	27,387
その他（純額）	3,830	4,715
有形固定資産合計	168,423	170,643
無形固定資産		
のれん	28,115	9,468
製造販売権	7,473	7,124
技術関連資産	5,489	4,675
その他	4,764	5,411
無形固定資産合計	45,842	26,680
投資その他の資産		
投資有価証券	871	957
関係会社株式	506	520
繰延税金資産	6,037	6,136
その他	2,684	3,880
貸倒引当金	△848	△873
投資その他の資産合計	9,250	10,622
固定資産合計	223,517	207,946
資産合計	470,823	475,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,918	21,309
電子記録債務	12,123	12,034
短期借入金	4,699	7,100
1年内返済予定の長期借入金	18,023	21,772
リース債務	1,383	1,699
未払金	15,482	17,290
未払法人税等	4,852	4,766
役員賞与引当金	112	97
設備関係支払手形	5,358	2,217
設備関係未払金	3,714	1,301
その他	4,270	7,276
流動負債合計	87,939	96,867
固定負債		
長期借入金	195,077	183,335
リース債務	11,801	12,829
退職給付に係る負債	141	132
その他	4,237	4,019
固定負債合計	211,259	200,318
負債合計	299,198	297,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,841	7,842
利益剰余金	150,502	151,815
自己株式	△5,586	△5,584
株主資本合計	157,474	158,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228	323
為替換算調整勘定	13,921	18,989
その他の包括利益累計額合計	14,150	19,313
純資産合計	171,625	178,103
負債純資産合計	470,823	475,290

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
売上高	259,594	273,710
売上原価	164,865	174,606
売上総利益	94,729	99,104
販売費及び一般管理費	71,486	76,001
営業利益	23,242	23,102
営業外収益		
受取利息	221	309
受取配当金	11	16
為替差益	1,992	807
デリバティブ評価益	1,259	5,384
補助金収入	978	176
その他	456	779
営業外収益合計	4,921	7,472
営業外費用		
支払利息	1,627	2,261
その他	384	234
営業外費用合計	2,011	2,495
経常利益	26,152	28,079
特別利益		
固定資産売却益	275	9
その他	—	0
特別利益合計	275	9
特別損失		
固定資産処分損	45	117
減損損失	12	※ 14,729
投資有価証券評価損	27	77
関係会社株式評価損	11	—
特別損失合計	96	14,923
税金等調整前当期純利益	26,330	13,165
法人税、住民税及び事業税	8,058	8,225
法人税等調整額	△715	△310
法人税等合計	7,343	7,914
当期純利益	18,986	5,250
親会社株主に帰属する当期純利益	18,986	5,250

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
当期純利益	18,986	5,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	95
為替換算調整勘定	△378	5,068
その他の包括利益合計	△341	5,163
包括利益	18,645	10,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,645	10,413
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,717	7,838	134,452	△5,606	141,401	191	14,300	14,491	155,893
当期変動額									
剰余金の配当			△2,953		△2,953				△2,953
親会社株主に帰属する当期純利益			18,986		18,986				18,986
連結範囲の変動			16		16				16
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		3		20	23				23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						37	△378	△341	△341
当期変動額合計	—	3	16,049	19	16,072	37	△378	△341	15,731
当期末残高	4,717	7,841	150,502	△5,586	157,474	228	13,921	14,150	171,625

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,717	7,841	150,502	△5,586	157,474	228	13,921	14,150	171,625
当期変動額									
剰余金の配当			△3,938		△3,938				△3,938
親会社株主に帰属する当期純利益			5,250		5,250				5,250
連結範囲の変動					—				—
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		0		1	2				2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						95	5,068	5,163	5,163
当期変動額合計	—	0	1,313	1	1,315	95	5,068	5,163	6,478
当期末残高	4,717	7,842	151,815	△5,584	158,790	323	18,989	19,313	178,103

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,330	13,165
減価償却費	15,677	18,347
のれん償却額	4,422	4,490
減損損失	12	14,729
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	248	△129
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△77	△26
固定資産売却損益 (△は益)	△275	△9
固定資産処分損益 (△は益)	45	117
受取利息及び受取配当金	△233	△325
支払利息	1,627	2,261
デリバティブ評価損益 (△は益)	△1,259	△5,384
有価証券評価損益 (△は益)	3	△24
売上債権の増減額 (△は増加)	△565	△792
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,204	△13,790
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,687	2,952
補助金収入	△978	△176
その他	△6,634	5,243
小計	34,842	40,631
利息及び配当金の受取額	228	310
利息の支払額	△1,594	△2,229
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,889	△8,522
補償金の受取額	35	66
補助金の受取額	778	173
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,401	30,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,492
有形固定資産の取得による支出	△28,736	△22,277
有形固定資産の売却による収入	9	13
無形固定資産の取得による支出	△2,487	△1,851
無形固定資産の売却による収入	276	—
投資有価証券の取得による支出	△203	△0
その他	△146	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,287	△25,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,603	2,081
長期借入れによる収入	26,365	10,898
長期借入金の返済による支出	△12,482	△19,343
社債の償還による支出	△110	△66
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,953	△3,937
リース債務の返済による支出	△893	△1,572
セール・アンド・リースバックによる収入	10,014	5,073
その他	23	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,567	△6,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,916	1,410
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,597	△648
現金及び現金同等物の期首残高	29,650	45,460
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212	—
現金及び現金同等物の期末残高	45,460	44,811

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※減損損失

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、重要な遊休資産等を除き、主として工場単位ごとに資産のグルーピングを実施しております。また、一部の子会社においては、事業規模等を鑑み、会社ごとに資産のグルーピングを実施しております。

当社連結子会社である三生医薬株式会社ののれんについては、過年度に策定された事業計画と実績に乖離が生じており、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (14,729百万円) として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
三生医薬株式会社	—	のれん	14,729

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。

(セグメント情報等の注記)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医薬品事業を営んでおり、「国内セグメント」と「海外セグメント」の2つを報告セグメントとしております。「国内セグメント」は、当社及び国内連結子会社、「海外セグメント」は、Towa Pharma International Holdings, S.L. 及びその連結子会社にて構成されております。「国内セグメント」は当社を始めとした事業と三生医薬株式会社を始めとした事業を集約しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告する事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益 (のれん償却前) ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する事項
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	206,103	53,490	259,594	—	259,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	374	374	△374	—
計	206,103	53,865	259,968	△374	259,594
セグメント利益	27,216	449	27,666	△4,423	23,242
セグメント資産	402,270	68,774	471,045	△221	470,823
その他の項目					
減価償却費	13,384	2,293	15,677	—	15,677
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,978	4,413	33,391	—	33,391

- (注) 1. セグメント利益の調整額△4,423百万円は、のれん償却額△4,422百万円、セグメント間取引消去△1百万円であります。
2. セグメント資産の調整額△221百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	216,976	56,734	273,710	—	273,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	895	895	△895	—
計	216,976	57,630	274,606	△895	273,710
セグメント利益	27,097	458	27,556	△4,453	23,102
セグメント資産	396,784	78,934	475,718	△428	475,290
その他の項目					
減価償却費	15,738	2,608	18,347	—	18,347
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,928	4,432	20,360	—	20,360

- (注) 1. セグメント利益の調整額△4,453百万円は、のれん償却額△4,490百万円、セグメント間取引消去36百万円であります。
2. セグメント資産の調整額△428百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

「国内セグメント」において、三生医薬株式会社に係るのれんの減損損失を14,729百万円計上しております。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	国内	海外	合計
当期償却額	3,411	1,010	4,422
当期末残高	23,365	4,750	28,115

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	国内	海外	合計
当期償却額	3,411	1,078	4,490
当期末残高	5,224	4,244	9,468

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,486円40銭	3,617円95銭
1株当たり当期純利益	385円71銭	106円66銭

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,986	5,250
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	18,986	5,250
普通株式の期中平均株式数 (株)	49,224,957	49,227,642

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。